# 3-1 「介護サービス施設・事業所調査」の設計とデータ構造

中村真理子・小島克久・南拓磨

# 3-1-1 はじめに

本研究課題では、介護サービス施設・事業所調査の調査手法の評価と行政記録情報の活用拡大の可能性について検討を行う。これを実施するにあたり、はじめに介護サービス施設・事業所調査の現状(調査設計、データ構造)について、厚生労働省が公表する調査関連資料(介護サービス施設・事業所調査の概要ほか、厚生労働省ホームページに掲載されている情報)を参照しながら確認する。

#### 3-1-2 「介護サービス施設・事業所調査」の概要

介護サービス施設・事業所調査は、厚生労働省が実施する一般統計調査である。平成12年4月の介護保険制度の施行にあわせ、それ以前に実施されていた複数の調査(社会福祉施設等調査における老人福祉施設の一部、老人保健施設調査、医療施設調査の療養型病床群等の一部、訪問看護統計調査等)が統廃合される形で開始された。調査の目的は、「全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ること」であり、介護サービスについて網羅的に現状を把握することを目指す、介護サービス基盤に関する基礎的な統計調査として位置付けられている。

この調査は、調査開始以降の過去 20 年以上の間、調査対象、調査票、調査の実施方法などに対して様々な改善・変更が加えられてきた。この調査の変遷については後述するが、初めに平成 24 年以降の調査<sup>1</sup>、特に令和4年調査に焦点をあて、現在の介護サービス施設・事業所調査の実施状況について概観する。

表1は介護サービス施設・事業所調査の概要を示した表である。表の下段にある「調査の変遷」以外の項目については、令和4年調査の情報をもとにしている。まず、この調査は「基本票」、「詳細票」、「利用者票」の3つの調査票から構成されている。「基本票」は都道府県を対象とし、表1の「調査対象の介護サービス施設・事業所の種類」に挙げた介護サービス施設・事業所の全数を把握するものである。ただし、医療施設がみなしで行っている(介護予防)訪問看護、(介護予防)短期入所療養介護及び(介護予防)通所リハビリテーションは除かれる。「詳細票」は、「基本票」に記載されている情報をもとに介護サービス施設・事業所に対して配布されている。このとき、訪問介護、通所介護、居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所については、層化無作為抽出した事業所、それ以外

 $<sup>^1</sup>$  平成 24 年に調査設計の変更があり、現在に近い調査の形になった。平成 23 年以前は、調査の実施系統、調査票の構造などが現在とは異なっている。平成 23 年以前の調査については、3-1の末尾に掲載している参考表 1に一部情報を掲載しているため、必要に応じて参照されたい。

についてはその全数(休止中を含む)を調査対象とする<sup>2</sup>。そして「利用者票」は、全国の介護保険施設、訪問看護ステーションの利用者を対象とする。「利用者票」も標本調査となっており、具体的には以下の手順をとって客体抽出を行っている。まず、全国の介護保険施設については、介護保険施設から抽出を行い、調査年9月末の在所者の1/2及び9月中の退所者の全数を客体とする。全国の訪問看護ステーションについては、その利用者を対象とし、全国の訪問看護ステーションから抽出を行い、調査年9月中の利用者の1/2を客体とする。

調査は年1回実施されており、各年10月1日現在の情報を調査している。ただし、「利用者票」は3年ごとの調査である。各調査票の調査項目についてみていくと、「基本票」は法人名、施設名、所在地、活動状況、定員などを調査している。「詳細票」では開設・経営主体、在所(院)者数、居室等の状況、従事者数などを調査している。そして「利用者票」は 要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度、障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)などを調査している。

令和4年時点における調査の実施方法についてみていくと、「基本票」は、行政記録情報から把握可能な項目について、都道府県に対し、オンラインによる調査票の配布・回収により調査を実施している。「詳細票」は、基本票以外の項目について、厚生労働省が委託した民間事業者から施設・事業所に対し、郵送及びオンラインによる調査票の配布・回収により調査を実施している。そして「利用者票」は、利用者の状況について、厚生労働省が委託した民間事業者から、施設・事業所に対し、郵送による調査票の配布・回収により調査を実施している。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 一部の種類の事業所に対する層化無作為抽出が導入された(非全数調査化した)のは平成30年調査以降である。平成29年以前は全事業所を調査対象とした全数調査であった。 平成30年調査以降の調査対象施設の抽出方法、推計方法については厚生労働省ホームページに掲載されている資料を参照されたい。

<sup>(</sup>介護サービス施設・事業所調査:調査の結果 ページ下部「集計・推計方法」 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/24-22-2b.html#link02)

表1 介護サービス施設・事業所調査の概要

Ti	頁目	表』 介護サービス施設・事業所調査の概要					
	目的	内容 全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目し も其般軟体に関するは研究となる。					
	1)基本票	た基盤整備に関する基礎資料を得ること。    お道府県					
調査対象と 主な調査事 項	2)詳細票	介護サービス施設・ 事業所を対象 訪問介護、通所介護などは抽出、その他は全数を把握 →法人名、施設名、経営主体、従事者数、利用者数などを調査					
	3) 利用者票	全国の介護保険施 設・訪問看護ステー ション利用者を対象 全国から抽出された介護保険施設・訪問看護ステーションの利用者 →要介護度、自立度などを調査					
調査	の時期	毎年(10月1日現在) ただし、介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者については3年ごと					
	1) 基本票	厚生労働省 都道府県 オンライン調査(行政記録情報を活用)					
調査の体系	2)詳細票	厚生労働省 民間 (調査委託) 事業者 介護サービス施設・事業所 郵送及びオンライン調査 (+一部行政記録情報を活用)					
	3) 利用者票	厚生労働省 → 民間 (調査委託) 事業者 → 介護サービス施設・事業所					
調査対象の介護サービス施設・事業所の種類 ※() 内の数値は2022年調査で該当する介護サービスの種類数、() 内は主な介護サービス		介護保険施設 (4)					
	調査対象の介 護サービス	平成12年 (2000年) 調査開始 「社会福祉施設等調査」 (一部) 「老人保健施設調査」などを統合して実施 平成18年 (2006年) 介護予防サービス事業所、地域密着型サービス事業所などが調査対象に (介護保険法改正に伴うもの) 平成30年 (2018年) 介護医療院を調査対象に、介護予防訪問介護、介護予防通所介護を調査対象外に (介護保険法改正に伴うもの) 令和6年 (2024年) 介護療養型医療施設を調査対象外に					
調査の変遷	調査方法 調査方法	平成12年 (2000年) ~平成20年 (2008年) 都道府県・指定都市・中核市による調査票の配布・回収 平成21年 (2009年) ~平成23年 (2011年) 厚生労働省が委託した民間事業者による調査票の配布・回収 (郵送) 平成24年 (2012年) ~ 基本票は行政記録情報の活用 詳細票などは厚生労働省が委託した民間事業者による詳細票の配布・回収 (郵送) 平成28年 (2016年) ~令和4年 (2022年) 一部の詳細票についてオンラインによる回収も可能とした。 令和4年 (2022年) ~ 詳細票で一部の調査項目で行政記録情報の活用を開始 令和5年 (2023年) ~ 全ての詳細票についてオンラインによる回収を可能とした。					

# 3-1-3 「介護サービス施設・事業所調査」の変遷

それでは、介護サービス施設・事業所調査が現在の形になるまでにどのような変更があったのだろうか。前頁で示した表1の下段「調査の変遷」に、平成12年(2000年)の調査開始以降にあった主要な調査の変更点について示している<sup>3</sup>。

まず、調査対象についての変化がある。平成12年(2000年)の調査開始の6年後である平成18年(2006年)に、介護予防サービス事業所、介護予防支援事業所、地域密着型サービス事業所、地域密着型サービス事業所、地域密着型サービス事業所についても調査対象とした。これは介護保険法の改正(介護予防、地域密着型サービスの開始)に伴うものである。その平成30年(2018年)には、介護医療院も調査対象とした。これも介護保険法の改正(介護医療院の制度化)に伴うものである。このように、介護保険法の改正に伴う介護サービスの種類の増加に伴って、調査対象が拡大しているが、一方で調査対象から外されたサービスもある。具体的には、平成30年(2018年)に「介護予防訪問介護」及び「介護予防通所介護」が調査対象外となった。これらのサービスは、介護保険法の改正により、「介護予防・日常生活支援総合事業」(総合事業)における「介護予防・生活支援サービス事業」に平成29年(2017年)までに移行されたためである。また令和6年(2024年)には、介護療養型医療施設も調査対象外となっている。これも、介護療養型医療施設に係る介護保険法等の有効期限が令和5年3月末(2023年度末)までとなっていることに伴うものである。

次に調査方法の変更について確認する。平成12年(2000年)から平成20年(2008年)までは、施設・事業所に対し都道府県・指定都市・中核市による調査票の配布・回収による方法で調査を実施していた4。平成21年(2009年)になると、民間事業者への調査委託が開始された。施設・事業所に対し厚生労働省が委託した民間事業者による調査票の配布・回収(郵送)という方法での調査実施である。この方法による調査は平成23年(2011年)まで行われた。

平成 24 年(2012 年)からは、行政記録情報の活用が開始された。具体的には、行政記録情報から把握可能な項目については、都道府県に対しオンラインによる基本票の配布・回収により調査を実施した。それ以外の項目については、施設・事業所に対し厚生労働省が委託した民間事業者による詳細票の配布・回収(郵送)により調査を実施した。オンライン配布・回収は、詳細票にも拡大され、平成 28 年(2016 年)には一部の詳細票についてオンラインによる回収も可能になり、令和 5 年(2023 年)からは全ての詳細票についてオンラインによる配布・回収が可能となった $^5$ 。そして、令和 4 年(2022 年)には詳細票

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup>本章(3-1)の最後に「参考表1介護サービス施設・事業所調査「詳細票」「利用者票」の名称と調査対象(平成12年~令和4年)」を示した。表1と合わせて参考にされたい。

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> ただし、一部の調査票は厚生労働省(平成20年(2008年)調査のみ、厚生労働省が委託 した民間事業者)による郵送)が調査を実施している。

<sup>5</sup> 令和7年からは「利用者票」もオンラインによる回収が行われる予定である。

でも、行政記録情報の活用が始まった。調査項目の一部に、プレプリント<sup>6</sup>が導入された。このように、「介護サービス施設・事業所調査」は、わが国の介護サービス提供体制を 把握する基礎的な統計である。介護保険法の改正に対応した調査対象の変化に伴って、調査方法も変化を経ている。特に、民間委託、オンライン調査の実施、行政記録情報の活用が進められている。

# 3-1-4 「介護サービス施設・事業所調査」の個票データの構造

ここまで見てきたように、介護サービス施設・事業所調査は過去 20 年以上にわたって継続して実施されており、さまざまな変更が加えられてきた。特に、詳細票は介護サービスの種類によって複数の種類が存在し、介護保険制度の改正に伴ってその名称や内容が変更されている(参考1)。そのため、介護サービス施設・事業所調査の個票データはその分量が多いだけではなく、構造が複雑になっている<sup>7</sup>。

そこで、厚生労働省から提供を受けた平成12年から令和4年の過去23年分の調査の個票データのファイルについて、データファイルの名称とそのファイルに含まれる事業所・施設の種類(介護サービスの名称)の対応関係を整理し、調査の実施年次別に表としてまとめたのが表2である。介護保険制度の改正に伴う形で調査設計が変更され、それに伴って厚生労働省内での個票データの構築・管理方法も変更されていることを確認することができる。

<sup>6</sup> 介護サービス施設・事業所調査の「詳細票」の一部調査項目に対し、調査票の配布時点で事前に「介護サービス情報公表制度」から得られた情報が印字されている状態になっていること。調査対象者は、プレプリントされている情報が調査時点の実情と異なっていた場合にのみ、回答欄の記載内容の修正を行う。

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> 本研究課題では、介護サービス施設・事業所調査の詳細票の個票データの集計を実施する。(集計の詳細は3-3を参照。)この集計作業に用いるため、統計法に基づいて介護サービス施設・事業所調査の個票データの二次利用申請を行い、厚生労働省より個票データの提供を受けた。この個票データは、平成12年から令和4年の過去23年分で400以上のデータファイルから構成されている。

表 2 介護サービス施設・事業所調査のデータファイルの構造(平成12年~令和4年)

er ou	4 . 6	K-1116							実施					Ī. 00
種別	ファイル名	集計対象・サービス・事業所	r04	r03	-	r01	h30		h28	h27		h25	h24	h23
基本票	tokuyou	介護老人福祉施設	0	0	0			0			0			┕
(kihon)	rouken	介護老人保健施設	0	0	0			0	L	L	0		L	L
	ryouyou	介護療養医療施設	0	0	0			0			0			<u> </u>
	station	訪問看護ステーション	0	0	0			0	L		0			L
	jyujisha	従事者												
	fukushi07	通所介護	0	0	0			0			0			
	fukushi08	短期入所生活介護	0	0	0			0			0			
	fukushi09	特定施設入居者生活介護	0	0	0			0			0			
	fukushi10	訪問介護	0	0	0			0			0			
	fukushi10renki	訪問介護連記票		0										
	fukushi11	訪問入浴介護	0	0	0			0			0			
	fukushi1213	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	0	0	0			0			0			
	fukushi14	認知症対応型通所介護	0	0	0			0			0			
	fukushi15	認知症対応型共同生活介護	0	0	0			0			0			
	fukushi16	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0			0			0			T
	fukushi17	夜間対応型訪問介護	0	0	0			0			0			T
	fukushi18	小規模多機能型居宅介護	0	0	0			0			0			T
	fukushi19	介護予防支援	0	0	0			0			0			t
	fukushi20	居宅介護支援	0	0	0			0			0			T
	fukushi21	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0			0			0			H
	fukushi22	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0			0			0			H
	fukushi23	地域密着型通所介護	0	0	0			0	┢		0			t
	iryou	医療関係(短期入所療養介護・通所リハビリテーション)	0	0	0			0	_	_	0		_	H
	kaigoin	介護医療院	0	0	0			Ť			Ť			H
詳細票	tokuyou	介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(shousai)	rouken	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(31100301)		介護療養医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ryouyou			-	-	_	1	-	-	-	0		-	+
	station	訪問看護ステーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi07	通所介護		_	_		_		_	_	<u> </u>	0	-	-
	fukushi08	短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi09	特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi10	訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi10renki	訪問介護連記票		_	_	_	0	_	_		_	_		
	fukushi11	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi1213	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi14	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi15	認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi16	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi17	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi18	小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi19	介護予防支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi20	居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi21	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi22	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	fukushi23	地域密着型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	iryou	医療関係(短期入所療養介護・通所リハビリテーション)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	kaigoin	介護医療院	0	0	0	0	0	L		L		L	L	
利用者票	ichiran	介護保険施設利用者一覧票	0			0			0			0		Π
(shisetsu)	kohyou	個票	0			0			0			0		Г
11 m ±/ ==	ichiran	訪問看護ステーション利用者一覧票	0			0	t		0	Т		0	Т	厂
利用者票	ICITII GITI											$\sim$		

							調査	歪の実	施年				
種別	ファイル名	集計対象・サービス・事業所	h22	h21	h20	h19	h18	h17	h16	h15	h14	h13	h12
基本票	tokuyou	介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(kihon)	rouken	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ryouyou	介護療養医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	station	訪問看護ステーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	jyujisha	従事者							0				
	fukushi07	通所介護											
	fukushi08	短期入所生活介護											
	fukushi09	特定施設入居者生活介護											
	fukushi10	訪問介護											
	fukushi10renki	訪問介護連記票											
	fukushi11	訪問入浴介護											
	fukushi1213	福祉用具貸与・特定福祉用具販売											
	fukushi14	認知症対応型通所介護											
	fukushi15	認知症対応型共同生活介護											
	fukushi16	地域密着型特定施設入居者生活介護											
	fukushi17	夜間対応型訪問介護											
	fukushi18	小規模多機能型居宅介護											
	fukushi19	介護予防支援											
	fukushi20	居宅介護支援											
	fukushi21	定期巡回・随時対応型訪問介護看護											
	fukushi22	看護小規模多機能型居宅介護											
	fukushi23	地域密着型通所介護											
	iryou	医療関係(短期入所療養介護・通所リハビリテーション)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	kaigoin	介護医療院					_						
詳細票	tokuyou	介護老人福祉施設											
(shousai)	rouken	介護老人保健施設	+										-
(Silousul)	ryouyou	介護療養医療施設											
	station	訪問看護ステーション	+										-
	fukushi07	通所介護											
	fukushi08	短期入所生活介護											
	fukushi09	特定施設入居者生活介護											
	fukushi10	訪問介護											
	fukushi10renki	訪問介護連記票											
	fukushi11	訪問入浴介護											
	fukushi1213	福祉用具貸与・特定福祉用具販売											
	fukushi14	認知症対応型通所介護	+										
	fukushi15 fukushi16	認知症対応型共同生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護	+										
	-												
	fukushi17	夜間対応型訪問介護											
	fukushi18 fukushi19	小規模多機能型居宅介護											
	-	介護予防支援 居宅介護支援											
	fukushi20												-
	fukushi21	定期巡回・随時対応型訪問介護看護											-
	fukushi22	看護小規模多機能型居宅介護											-
	fukushi23	地域密着型通所介護											-
	iryou	医療関係(短期入所療養介護・通所リハビリテーション)	_	<u> </u>						<u> </u>			
dilm dim	kaigoin	介護医療院				_	-			-			_
利用者票	ichiran	介護保険施設利用者一覧票	0			0	0	_		0		0	0
(shisetsu)	kohyou	個票	0			0	0			0		0	0
利用者票	ichiran	訪問看護ステーション利用者一覧票	0			0	0					0	0
(houmon)	kohyou	個票	0	1		0	0			1		0	0

注) ファイル名は、厚生労働省より提供を受けた個票データのファイルの名称。

# 3 - 1 - 5 おわりに

厚生労働省が実施する統計調査は、基本的に調査の実施毎に調査結果が公表される。そのため、ある一度の調査に関する情報を確認することは容易であるが、長年にわたって実施されてきた調査の実施方法(調査対象、標本抽出、調査票の配布・回収方法など)の変遷を即座に把握することは困難である。

そこで本稿では、厚生労働省のホームページに掲載されている同調査についての公表情報をもとに、介護サービス施設・事業所調査の変遷を一覧的に把握することができる資料を作成した。この作業から、平成12年から令和4年までの過去23回の調査の中で随時、様々な変更が行われてはいるものの、全施設・事業所を調査対象として調査票を配布し、施設情報を調査するという基本的な構造は変わらないことを確認した。ただし、厚生労働省から都道府県に対して「基本票」を配布し、そこから得られた情報を基に施設・事業所に対して「詳細票」を配布するという調査の実施系統が確立されたのは平成24年(2012年)であり、それ以前と以後では調査全体の設計、そして調査の個票データの構造自体が異なっていることが確認された。

# 参考表 1 介護サービス施設・事業所調査「詳細票」「利用者票」の名称と調査対象 (平成 12 年~令和 4 年)

調査年次	調査票の名称 (詳細票・利用者票) 介護老人福祉施設票	調査対象・客体		
平成12年	7. 他在人中能让的战争 2. 小型接受人保险的股票 场势者是非常所有。 高电分十七之事集所(保险的(3) 票 后电分十七之事集所(医物股(3) 票 分類保险股利用有值票 利用每一颗套 对键长板路投票	(1) 介護保険施設及び居宅サービス事業所 全国の介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所を対象 とし、これらの施設・事業所の全数を調査等体とした。ただし、販定事業 者とみなきれる医療機関については、内院及び平成11年に初間看護を実施 した診療所は全数、実施していない診療所は1/10を寄体とした。	(2) 介護保険施設利用者及び訪問者護ステーション利用者 全国の介護保施施設の入所者を対象とし、7331施設について、平成12年 9月末の在所もの12 (理定予修施登証機施設であるか参照だついては 全数) 及び9月中の週所者の全数を客体とした。また、全国の訪問者護ス アーションの利用者を対象とし、2542事業所について、平成12年9月中 の利用者の1/2を寄存とした。	
平成13年	介護者人保護施設第 介護者人包護療施設第 助物商護ステーシン票 高モサービン事業所(福祉関係)第 (川) 居モサービス事業所(福祉関係)第 (川) 原モサービス事業所(医療施設)第 介護保護施設利用者一覧第 の助衛護ステーション利用者・国業 助物機変ステーション利用者・国素	(1) 介護保険施設及び居宅サービス事業所 全国の介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所を対象 とし、これらの施設・事業所の全数を調査客体とした。	(2) 介護保険施設利用者及び訪問者護ステーション利用者 全国の介護保険施設の入所者を対象とし、3,747施設について、平成13年 9月本の在所者の1/2 (特定介護療養型監察施設である診療所については 全数) 及び9月中の退用者の全数を客体とした。また、全国の防障裁認 アーションの利用者を対象とし、4,480事業所について、平成13年9月中 の利用者の1/2を客体とした。	
平成14年	介護を人権祉施改票 介護を人保健施設票 介護を養担医療設定票 坊間看護ステーション票 居宅サービス事業所(福祉関係)票 (1) 居宅サービス事業所(福祉関係)票 (1) 居宅サービス事業所 (羅祉関係)票	金国の介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所を対象 とし、これらの施設・事業所の全数を調査客体とした。		
平成15年	介護者人無知能設置 の連進人保証施設置 介護機長型医療施設票 が誘導度ステーション票 部の一ビス平準度所(個社関係)票 (1) 居宅サービス事度所(個社関係)票 介護保証契利用者但票 介護保証契利用者但票	(1)介護保険施設及び居宅サービス事業所 全国の介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所を対象 とし、これらの施設・事業所の全数を調査寄体とした。	(2)介護保険施設利用者 全国の介護保険施設の入所者を対象とし、3,880施設について平成15年9 月末の在所者の12 (犯定/確僻権型医療施設である診療所については全 致) 及び9月中の退所者の全数を客件とした。	
平成16年	介護者と無益物投票 介護者及保護施設票 介護身養型医療施設票 助問維護ステーション票 (1) 居宅サービス事業所(福祉関係)票 (1) 居宅サービス事業所(福祉関係)票 (第 歴宅サービス事業所(福祉関係)票 (第 歴宅サービス事業所 (福祉関係)票 従事者票	(1) 介護保険施設及び居宅サービス事業所 金額の介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所を対象 とし、これらの施設・事業所の全数を調査寄体とした。	(2) 従事者票 介護を人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、防門介護事 無所、防門養親ステーション、認知証対応既共同生活介護事業所及び居宅 介護支援事業所の直接必遇職員のうち、余物 (年度)の受職員、看護職員、介護支援専門員を対象として、無作為抽出法により抽出した約5万2 干人を調査の客体とした。	
	介護者と福祉施改票 介護者及保健施設票 介護房養型医療施設票 訪問等護ステーション票 高宅サービス事業所(福祉関係)票 (1) 届宅サービス事業所(医療施設)票	全国の介護保険施設、届宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所を対象 とし、これらの施設・事業所の全数を調査寄体とした。		
平成18年	地域密着型サービス事業所票	(1) 介護保険施設及び各事業所 全国の介護保険施設、居宅サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予 防居宅サービス事業所、介護予防支援事業所、地域密着型サービス事業	(2) 介護保険施投及び訪問者護ステーションの利用者 全国の介護保施股の入所者を対象とし、全国の介護保険施投から3283 無股の場出を行り、平成18年9 月末の必託者の1/2 (保定介護廃棄型医療 施設の当出を行り、平成18年9 月末の公前者の全数を客体とし た。また、全国の訪問者護ステーションの利用者を対象とし、全国の訪問 者護ステーションから1390事業所の抽出を行い、平成18年9 月中の利用 者の1/2を客体とした。	
平成19年	ク接性人組織接近・地域電影が介護さ入場社施投票 力速度を人保施設施 の介護を入保施設施 の介護を発生に変 が高速ステーシュア 高モジービス事業所(福祉関係)票 地域密第20一ビス事業所第 配砂・ビス事業所第 配砂・ビス事業所第 成砂・ビス事業所第 が成成施設利用用信票 が関係機能を利用信息等 が関係機能を利用信息等 が関係機能を利用信息等 が関係機能を対している。 が関係性能能を対している。 が関係性能能を対している。 が関係性能能を対している。 が関係性能能能を対している。 が関係性能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能能	これらの施設・事業所の全数を調査客体とした。 ((介護予防)訪問リハビ	施設の抽出を行い、平成19年9月末の在所者の1/2 (指定介護療養型医療 施設である診療所については全数) 及び9月中の退所者の全数を客体とし	
平成20年	介護を人福祉施設・地域出着型介護を人福祉施設票 介護を人保健施設票 坊間有護ステーション票 居宅サービス事業所(福祉関係)票 地域ー電型サービス事業所需 届宅サービス事業所需	介護保険制度における全国の介護予防原宅サービス事業所、地域密着型介護予防サービス事業所、分域予防サービス事業所、の発生が支援事業所、原宅サービス事業所、地域 部置数サービス事業所、原名冷度受事業所、所登所を決敗を対象とし、これらの施設・事業所の全金を調査客体とした。((分間予防)防閉リハビ リテーション、(分選予防) 居宅農業管理指導、医療施設がみなしで行っ ている (分類予防) 防御資度を除く		
	介護老人福祉施設·地域密着型介護老人福祉施設票	介護保険制度における全国の介護予防原守サービス事業所、地域密度か 選挙的サービス事業所、介護予防支援事業所、居宅サービス事業所、地域 耐電型サービス事業所、居宅介護支援事業所及び分譲保険施設を対象と し、これらの施設・事業所の企数を摂進等体とした(分(分護予防)的即りハ ピリテーション、(対策予防) が原本制度・政策・財産・政策・対して 行っている(分譲予防) が原本制度・政策・対し、連邦リハビリテーションを除く。)。		
平成22年	ク接性人組織接近・地域電影が介護さ入場社施投票 力速度を保留施設で 力速度を開発した。 動物機能及デーション票 高宅サービス事業所(福祉関係)票 必地拡高量はケービン事業所需 あモサービン事業所需 成分度を接近的円用を一覧票 助助機能及アーション利用を展開 助助機能及アーション利用を展開 助助機能度ステーション利用を展開	(1) 介護保険施設及び事業所 介護保険制度における全国の介護予防店宅サービス事業所、地域高着型介 接予防サービス事業所、分配等を支援事業所、居宅サービス事業所、地域 都置割サービス事業所、居宅予度要集所及の分強機動後を対象 し、これらの態度・事業所の金数を閲覧等体とした((介護予防)時則ハ ビリテーション、(内護予防) 活問者護及び(介護予防) 適所リハビリテーショ ンを除く。)。	全国の介護保险施設の3.所表を対象と  全国の介護保险施設から3.135	
		介護保険制度における全国の内標予的用でサービス事業所、地域重整か 経済やサービス事業所、必得から建設事業所、居宅からごと事業所、地域 密着型サービス事業所、居から増支地事業所及び介養保険機を持ちが起 し、これらの機役・事業所の企業を食業業体に上し、(介護学的)期間リハ ピリテーション、(介護予防) 居宅護養保証指導、展療機能かみなじで 行っている (介護予防) 店門有護及び (介護予防) 港州リハビリテーショ ン参修(よ)。		

調査年次	調査票の名称(詳細票・利用者票)	調査対象·客体		
平成24年	介護を人福祉施設: 地域需看型介護を人福祉施設票 介護を人福祉施設票 介護を大阪海施設票 訪問者護ステーシン票 結合サービス事業所: (福社関係) 票 地域需置サービス事業所: 筋モサービス事業所: (医療関係) 票 筋モサービス事業所: (医療関係) 票	(1) 基本票 都通府県を対象とし、調査対象施設・事業所の全数を把握した。	(2) 詳細票 介度接接制度における企協の介護予防サービス事業所、地域密着型介護予 防サービス事業所、外護予防支援事業所、原宅サービス事業所、地域密着 型サービス事業所、原宅介設支援事業所及が海接除無股を対象とし、こ 社のの接近・事業所の金数を開業をとした((介護予防)即即・シピアーション、(介護予防)居宅應養管理指導、医療胎設がみなしで行って いる (介護予防)居宅應養管理指導、医療胎設がみなしで行って いる (介護予防) 防悶者護及び (介護予防) 過所リハビリテーションを除 (。)。	
平成25年	介護者人無法施生・地域需型小僕者人福祉船段票 介護者人保施施設 介護者人保施設施 介護者受担保施股票 筋モサービス事業所(福民保険)票 地域電影型サービス事業所(福民保険)票 介護対策施契利用者一覧票 初間申載度ステーション利用者信票 初間申載度ステーション利用者展票 初期申載度ステーション利用者展票	(1) 基本票 都通府県を対象とし、調査対象施設・事業所の全数を把握した。	防サービス事業所、介護予防支援事業所、居宅サービス事業所、地域忠意 型サービス事業所、居宅介施支援事業所及び介護採廃拠股を対象とし、こ れらの接近・事業所企金数を開業をとした ((行護予防)制即リハビリ テーション、(介護予防) 居宅療養管理指導、医療施設がみなしで行って いる (介護予防) 訪問看護及び (介護予防) 適所リハビリテーションを除 く。)。	(3) 介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者票 全部の介護保険機関の入所者を対象とし、金額の介護保険 施設から3.200億股の油出を行い、平成2549月末の信所者 の212分(元護機要型施設である砂糖で、ついては全数 及び9月中の退所者の金数を需要格とした。また、全額 の別所看援ステーションの利用を対象とし、全額の影響 者選ステーションが18、2000年度所の抽出を行い、平成25 年3月中の利用者の1/2を調査客件とした。
平成26年		(1) 基本票 都通所県を対象とし、以下に掲げる施設・事業所の全数を把握した。	(2) 詳細票 並本書で把握した介護保険制度における全国の介護予防サービス事業所、 地域密着型介護予防サービス事業所、介護予防支援事業所(地域包括支援 センター)、原宅サービス事業所、地域密度哲サービス事業所、信仰介護 支援事業所及の行機関係接触接受対象とし、これらの設・業事類所の全数を 調査客体とした(介護予防)訪問リハビリテーション、(介護予防) 居宅 療養保証指導並びに溶療施設がみなしで行っている(介護予防) 訪問着援 及び (介護予防) 越門がビリテーションを除く)。 起び (介護予防) 越門がビリテーションを除く)。	
平成27年	介護を人福祉施設・地域密着型介護を人福祉施設票 介護を人保建施設票 坊間有護ステーション票 居宅サービス事業所(福社関係)票 地域需置サービス事業所票 居宅サービス事業所票	(1) 基本票 都通所県を対象とし、以下に掲げる施設・事業所の全数を把握した。	② 詳細票 基本賞 や把握 たか護保険制度における全国の介護予防サービス事業所、 地域高着型介護予防サービス事業所、介護予防支援事業所 (地域自然支援 センター)、原宅サービス事業所、地域認着型サービス事業所、居宅介護 支援事業所及の対策技施技能対象を表し、これらの設・業業所の金数を 調査客体とした(介護予防)訪問リハビリテーション(介護予防)居宅 都養養理指導並びに溶療施設がみなしで行っている(介護予防)訪問着護 及び (介護予防)過所リビリテーションを除く)。	
平成28年	地域容差別サービュ事業所要	(1) 基本票 都通府県を対象とし、以下に掲げる施設・事業所の金数を把握した。		(3) 介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者票 全国の介護保険施設の入所者を対象とし、金国の介護保険 施設から3.257施設の抽出を行い、平成2849月末の抵所者 0.2/公行護券を受施施設である診療所でいては全数 及59月中の週所者の金数を観客等とした。また、全国 の妨害者様ステーションの利用をおりまとし、全国の対所 者護ステーションから2.300等業所の抽出を行い、平成28 年3月中の利用者の1/2を創査客体とした。
平成29年	介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票 介護老人保健施設票 个機會兼別保存施約等	(1) 基本票 都適用飛を対象とし、以下に掲げる施設・事業所の金数を把握した。	(2) 詳細票 基本東で配置したか護保険制度における全国の介護予防サービス事業所、 地域電影型分響下防サービス事業所、介護予防支援事業所 (地域包括支援 センター) 原宅サービス事業所、地域窓着哲サービス事業所、居宅介護 支援事業所及び介護保険施設を対象とし、これらの施設・事業所の金数を 関査客体とした(介護予防)防門 ハビリテーション、(介護予防) 訪問者護 及び (介護予防) 通用のメビリテーションを除く)。 及び (介護予防) 通門ハビリテーションを除く)。	
平成30年	介護を人福祉施設・地域岩着型介護を人福祉施設票 介護を人保建物投票 訪問申請収予一ション票 訪問申請収予一ション票 都宅サービス事業所(福祉関係)票 地域店着型サービス事業所(医療関係)票 介護医療容置	(1) 基本票 部返用乗り換とし、以下に掲げる施設・事業所の全数を把握した。(医療施設がみなしで行っている(介護予防) 助問無護、(介護予防) 知期入 所療養介護及び(介護予防) 適所リハビリテーションを除く。)	(2) 詳細票 以下に掲げる施設・事業所を対象とし、妨問介護、適所介護、居宅介護支 援事業所及び介護予防支援事業所(総域合政支援センター)については都 適用景及び事業所の規模(適所介護については都適用県)を層として層化 特別・協議的というでは、それ以外についてはお金食(休止中を含む。) を調査客体とした。	
令和1年		(1) 基本票 都通用乗を対象とし、以下に掲げる施設・事業所の全数を把握した。(医 実施股がみなしで行っている(介護予防) 助問報課。(介理予防) 知期入 所擦棄介護及び(介護予防) 通所リハビリテーションを除く。)	(2) 詳細票 以下に掲げる施設・事業所を対象とし、妨問介護、適所介護、居宅介護支 接事業所及び介護予防支援(通所介護、地域包括支援センター)については都 返事是及び事業の設備(通所介証)とのいては都通所を書きて日常化 無作為抽出した事業所、それ以外についてはその全数(休止中を含む。) を調査資体とした。	(3) 介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者票 全国の介護保険施設の入用者を対象とし、全国の治理保険 施設に当時地をド・他元年の月7年の円度の決定保険 稼養延振療設である診療所については全数)及び月中 の起所者の会党を開業客体とした。主な一位の影響機能 ステーションの利用者を対象とし、全国の訪問者職ステー ションから抽出を行い、令和元年9月中の利用者の1/2を調 業等体とした。
令和2年	訪問看護ステーション票 居宅サービス事業所(編社関係)票 地域密着型サービス事業所(医療関係)票 が関係を開発といる。 が関係を開発といる。 が関係を開発といる。 が関係を開発といる。 が関係を開発といる。 が関係を開発といる。 が関係を開発といる。 が関係を関係といる。 が関係を関係といる。 が関係を関係といる。 が関係を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	(1) 基本票 部面用県を対象とし、以下に掲げる施設・事業所の全数を把握した。 (医 療施股がみなしで行っている (介護予防) 助問看護 (介護予防) 短期入 所療養介護及び (介護予防) 通所リハビリテーションを除く。)	(2) 詳細票 以下に掲げる施設・事業所を対象とし、訪問介護、通所介護、居宅介護支 援事業所及び介護予防支援事業所(地域包装支援センター)については都 通常是及び事業の機関(通所/表については都通所を 無作為抽出した事業所、それ以外についてはその全数(休止中を含む。) を調査者体とした。	
		(1) 基本票 都通用県を対象とし、以下に掲げる施設・事業所の全数を形態した。(医 療施設がみなしで行っている(介護予防) 節間看護、(介護予防) 短期入 所襲象介護及び(介 護予防) 通所リハビリテーションを除く。)	(2) 詳細票 以下に掲げる施設・事業所を対象とし、坊間介護、選所介護、居宅介護支 援事業所及が介護予防支援事業所(地域包括支援センター)については履 化無序為抽出した事業所、それ以外についてはその全数(休止中を含 む。) を調査客体とした。	
令和4年	介護者人福祉施設・地域密着型介護者人福祉施設票 介護者人保健施設票 介護者受政権施設票 訪問看護ステーション票 都宅サービス事業所 地域密着型サービス事業所第	(1) 基本票 都返前用を対象とし、以下に掲げる施設・事業所の全数を把握した。 (底 郵施設がみなしで行っている (介護予防) 助門看護 (介護予防) 短期入 所療養介護及び (介護予防) 通所リハビリテーションを除く。)	(2) 詳細票 以下に掲げる施設・事業所を対象とし、坊間介護、選所介護、居宅介護支 採事業所及び介護予防支援事業所(地域包括支援センター)については居 化無作為抽出した事業所、それ以外についてはその全数(休止中を含 む。) を開査寄体とした。	(3) 介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者置 を振っ介護保険機能の入所者を対象とし、金額の介護保険 施設庁ら由地と行う、作化4年9月末の元者の12/26/26 最近原施地である診断所については金数)及び月中の 起所する金数を要素をはとた。また、金国の訪問者成 アーションの利用者を対象とし、全国の訪問者成 ファンキンの利用者を対象とし、全国の訪問者成 家者を表した。

注)「介護サービス施設・事業所調査」結果の概要をもとに執筆者作成。